

3・11福島現地闘争へ!

2017年3月4日
No.448

Tel 03-3651-4861
mail_cn001@zengakuren.jp
http://www.zengakuren.jp/

全学連(斎藤郁真委員長) 書記局通信

3・2千葉地裁包囲デモ& 3・3動労千葉総決起集会打ち抜く!

▼動労千葉・田中委員長の3・2アピール

本日の闘争どうもご苦労様です。この間の反対同盟の闘いが、簡単には市東さんの農地を奪わせない大きな勝利を勝ち取っているというふうに思います。そして今日、強制執行させない新しい闘いが始まるんだらうと思います。私たち動労千葉も、共に市東さんの農地を守り抜くために闘いたいと思います。

今日は動労千葉自身の闘いをひとこと述べたいと思います。私たちは明日、すぐそばの千葉県商工会館で、3月4日のダイヤ改悪を阻止にむけたスト総決起集会を夕方開催し、そして3月4日、日勤者の勤務の初めから5日にかけてストライキに入ります。国鉄分割民営から今年30年を迎えて、国鉄分割民営化は全面的な破産にあえいでいます。2月4日の衆院の予算委員会では麻生副総理が「国鉄分割民営化は失敗に終わった。自分がもしあの時いたら、分割民営化はやさせていなかった」こんなことを述べてる状況になっています。でもこの30年を経て、国鉄分割民営化の全面的な見直しというのは、まさに第二の国鉄分割民営化攻撃が始まるということです。動労千葉はこれに立ち向かうその第一歩として、3月4日—5日のストライキに反対同盟とかたく連帯をして立ち上がりたいというふうに思います。

第二の分割民営化というのは、とにかく資本にとって国家にとって利益を生まないところは全部切り捨てて、人間が生きていくことができないような現実を強制するという、労働者の総非正規職を強制するという攻撃です。これと反対同盟とともに闘い勝利したいと思います。市東さんと共に闘います。ありがとうございました。

▼斎藤委員長の3・3アピール

全学連の委員長をやっている法政大学の斎藤です。こういう場で発言の機会を頂いてありがとうございます。本当に、私たちもこの動労千葉のストライキに全力で連帯して学生としても闘って行きたいと思います。

ひとつ私ごとかも知れないんですけど、私は、東京の西東京とよばれる東大和市とよばれる生まれでして、人口比率、居酒屋の件数第一位という場所で、非常にぬるい空気が町中にある場所なんですね。バスも大量に通っているんですけど、当然であるわけですけど、バスは人体でいえば毛細血管にすぎません。多くの居酒屋があるように私の町である東大



3月2日の千葉地裁包囲デモ

和市は、毎朝、新宿に向かって大量の労働者が電車に乗って、動脈を通してそうやって首都圏で働くことを通して日本の社会を回すっていう、その一部の町なんですよ。ですからまさしく今JRがやろうとしている、人が乗らないのなら潰しても良いと。バスに変えれば良いじゃんというのは、まったくもって普段バスを使わない、鉄道も使わないそういう連中の言葉にすぎないと思います。さきほども述べたように、私は、そうしたぬるい空気がある町が、東大和市がけっこう好きです。ですので、そういう論理でけっきょく鉄道を潰すと、一方で自分たちは史上最大の利益をだすとかね。こういう奴らは、本当の意味でこの国から叩き出さなければならないというふうに思います。

いま、大学においてもまさしく同じような論理で、“大学にはもう金は出さないよ。金がほしければ企業と提携してお金を取ってこい。場合によっては、軍事研究もやれば良いじゃあないか。そのために予算は去年は6億円で、今年は110億円も予算をつけてあげたから取っていきなさい”と、結局そういうことがやられています。こうやって、大学も鉄道も私たちの生きていくあらゆる手段が、金儲けのために潰されていくという、こういう社会を本当に変えなくちゃいけないと思いますし、今の千葉で起きているようなことは、日本中で起きているがゆえに、動労千葉のみなさんの闘いは、きわめて重いもので、ただそういうことを、ある種とても当たり前のことを、今のこの時代に貫徹するためにはやっぱり国鉄分割民営化に反対してストライキをやるというその決断が必要だったんだと思いますし、そうやって残ってきたからこそ、そういう運動が残ってきたからこそ、いま全学連のメンバーたちもその背中を見て、私もそうですけれども、いま運動に立ち上がってきているということです。ですので、この闘いは必ずこの社会を変えていくと思いますし、多くの人達の注目を引きつけて必ず勝利する闘いになると思います。全学連も大学における軍事研究反対の闘いを軸にして、資本の論理によって私たちの生活がメチャクチャにされることに対して、徹底的に立ち向かっていくことを共にやり抜いていきたいと思っています。共に連帯して闘っていきましょう。



3月3日の動労千葉総決起集会

京大同学会より軍産学共同に抗議する申し入れが出されました！

京都大学理事会 御中
京都大学総長 山極寿一 殿

軍産学共同研究に抗議する申し入れ

2017年2月27日
京都大学全学自治会同学会

2017年度予算案の中で「安全保障技術研究推進制度」に110億円が計上されました。明らかに軍事研究の外注であるこの制度は、安倍内閣の下2015年度に3億円の予算で始まり、またたく間に110億円まで激増しました。これは極めて異常です。この目的は武器及び兵器を高度化するため、研究機関が蓄積してきた先端技術を軍事利用することであり、2013年12月に閣議決定された「国家安全保障戦略」の中に明確に見て取れます。そして、この異常な事態は以下に見られる様に①『デュアルユース』の容認、②これを受け入れる法人化以降の変質した大学によって支えられます。

① 民生用と軍事用のどちらでも使える技術をデュアルユース技術と呼び、今日までイノベーションを牽引してきたという主張があります。しかし、このデュアルユースを有効とする論は軍事研究を正当化するための詭弁です。技術そのものに民生用か軍事用かという境界は本来ありません。善用することも悪用することも可能です。ですから、技術を生み出し、利用する者こそ倫理と責任を問われてきました。本制度は明らかに軍事転用する目的に研究機関の先端技術を提供するものであり、容認できません。

② 国立大学法人化こそが大学に市場原理を持ち込むことで「軍産学共同」を必然化し、今日では「軍事研究か経営破綻か」の究極の二者択一に全大学を追いやっています。これは、科学者個人の良心や軍事研究を拒否する潔癖さだけでは解決されません。防衛省予算が毎年過去最大額を更新する中、文部科学省が中期計画の承認権を通じて予算を握り、国立大学財政の基盤となる「運営費交付金」は12年間で1445億円減額されました。研究者は競争的資金の獲得が急務となり、意思決定・経済面の両方で外部企業や防衛省に主導権を奪われ始めています。公共教育・研究が出資者に私物化されることがあってはなりません。正常化のためには、「軍産学共同」を必然化する基盤を取り払う必要があります。

よって以下の3点を申し入れます

記

- I. 「安全保障技術研究推進制度」への応募を行わないことを京都大学として決定し、各研究室及び研究者に対しこの旨を確認すること
- II. 京都大学が2010年度～2016年度に米軍から資金提供を受けた件について、このとき学内で経た手続き及び研究の詳細等の全ての情報を開示すること
- III. 次の（ア）～（ウ）について京都大学全学自治会同学会と共に協議し、京都大学として防衛装備庁、文部科学省及び日本学術会議に対してそれぞれ以下を申し入れること
 - （ア）防衛装備庁は「安全保障技術研究推進制度」を廃止すること
 - （イ）文部科学省は各大学への「運営費交付金」の減額及び競争的割り振りを取りやめ、各大学の要請に応じて増額を検討すること
 - （ウ）日本学術会議は戦後維持してきた「軍事目的のための科学研究を行わない」という立場を確認し、今後もこれを維持すること

以上

奪われてたまるか！ 避難いのち 子どもの未来

3.11反原発福島行動'17

〈日時〉 3月11日(土) 13時～ ※12時開場 ※15時デモ出発

〈場所〉 郡山市 開成山・野外音楽堂

〈呼びかけ〉 3・11反原発福島行動実行委員会

〈メール〉 3.11fukushimaaction@gmail.com

